



平成30年5月10日

各位

所在地 東京都渋谷区円山町3番6号
会社名 株式会社 ギガプライズ
代表者名 代表取締役社長 梁瀬 泰孝
(コード番号 3830 名証セントレックス)
問合せ先 専務取締役経営企画室長 佐藤 寿洋
電話番号 03-5459-8400 (代表)

(訂正・数値データ訂正)

「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の

一部訂正について

平成29年11月14日に発表した「平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について一部訂正がありましたので、下記の通りお知らせします。

記

1. 訂正の理由

当社は、工事中用部材に係るリース契約の一部につき、本来「所有権移転ファイナンス・リース」となり、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理すべきであるところ「所有権移転外ファイナンス・リース」と判定し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理していたことが平成30年2月に判明いたしました。

その後社内において、調査を行った結果、当該会計処理に関するリース契約を特定したため、当期の第2四半期及び第3四半期の四半期決算短信〔日本基準〕(連結)を訂正することとなりました。

2. 訂正の内容

サマリー情報

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 経営成績の概況
- (2) 財政状態の概況

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

- (1) 四半期連結貸借対照表
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

3. 訂正箇所

訂正箇所は__を付して表示してあります。

なお、訂正箇所については、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正後のみを記載しております。

平成30年3月期 第2四半期決算短信の主な訂正内容

(単位：千円)

項目	訂正前	訂正後	差額
流動資産	1,968,293	1,968,307	14
固定資産	867,592	933,416	65,824
総資産	2,835,885	2,901,724	65,839
流動負債	1,110,315	1,115,736	5,421
固定負債	352,622	412,694	60,072
純資産	1,372,947	1,373,293	346
売上総利益	983,806	984,385	579
営業利益	173,078	173,645	567
経常利益	166,279	166,781	502
税金等調整四半期純利益	163,226	163,728	502
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,254	74,600	346
自己資本比率	48.4%	47.3%	-1.1%
1株当たり四半期純利益金額	29.60	29.74	0.14

以上



GIGA PRIZE



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社ギガプライズ 上場取引所 名
 コード番号 3830 URL http://www.gigaprize.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梁瀬 泰孝
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室室長 (氏名) 佐藤 寿洋 TEL 03-5459-8400
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,635	54.7	173	△29.0	166	△31.5	74	△54.6
29年3月期第2四半期	1,703	27.8	244	41.3	243	41.7	164	46.9

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 74百万円 (△54.8%) 29年3月期第2四半期 164百万円 (46.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	29.74	—
29年3月期第2四半期	65.30	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって、株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,901	1,373	47.3
29年3月期	2,689	1,345	50.0

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 1,372百万円 29年3月期 1,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期予想	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって、株式分割を行っております。平成29年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,724	52.5	532	6.2	524	12.4	320	4.7	127.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う子会社の異動）：有
 新規 一社（社名）、除外 1社
 連結子会社であった株式会社ESPは、当社を存続会社とする吸収合併（平成29年4月1日）により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	2,846,400株	29年3月期	2,846,400株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	340,149株	29年3月期	335,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	2,508,798株	29年3月期2Q	2,516,676株

(注) 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、平成28年4月1日に当該株式分割が行われたと仮定して記載しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、平成29年11月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府・日本銀行による各種経済・金融政策を背景に、企業収益や所得・雇用情勢が改善するなかで、個人消費も緩やかに持ち直し、景気回復基調が継続することが期待される一方で、依然として海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意する必要があると、不透明な状態が続いております。

当社が主にサービスを提供する不動産業界は、労務費の上昇や資材価格の高止まりの影響を受け、前年に比べ新規供給戸数の減少が見られ、賃貸住宅市場においても新設住宅着工件数が前年同期比微減で推移したものの、日銀によるマイナス金利政策継続に伴う良好な資金調達環境、平成27年1月の相続税法改正による資産活用ニーズを背景に、賃貸アパートの建築需要は引き続き底堅く推移しました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間は、集合住宅向けISP事業につきましては、不動産の差別化・高付加価値化への動きがより一層活性化したことを背景に、大手顧客からの安定的な受注と分譲マンション向け及び小規模賃貸集合住宅向けサービスの新規獲得を推進し、前連結会計年度末と比べ契約数を大幅に増加させることができました。

また、IPv6インターネット接続機能を活用したインターネット接続サービスの提供等、回線品質向上の取り組み及びサービスメニューの強化、顧客満足度向上を図り、利用者サービスの充実を継続的に進めた結果、解約数を低水準に維持することができ、当第2四半期連結累計期間におけるサービス戸数は前連結会計年度末に比べ29,128戸増の220,219戸となりました。

ネットワークサービス事業につきましては、ホスティングサービスやマネージドサービスプロバイダー（MSP）サービスにおいて、継続的な顧客の囲い込み等により、堅調に推移しました。また、システム開発事業においては、先般、提供を開始したオーナー様向け新オプション機能や、経済産業省の「サービス等生産性向上IT導入補助金」の対象サービス認定が奏功し、既存顧客への提供サービスの追加、新規顧客の獲得ともに着実な成果をあげております。

加えて、入居者様のくらしをより快適で豊かにする住環境の実現のため、(株)Live Smartと共同開発したIoTプラットフォームサービスにつきましては、サービス提供に向けて着実に準備を推し進めるとともに、(株)ベアーズとのサービス提供の合意等、あらゆる分野の事業者との共創、協業による新たな価値創出に向けた取り組みを精力的に実施いたしました。

不動産賃貸事業につきましては、集合住宅向けISPに次ぐ事業の柱とすべく、子会社である(株)フォーメンバーズとの更なる連携強化を通じた企業体質及び業績改善を継続して実施するとともに、イオンハウジングフランチャイズ店舗（フォーメンバーズ直営店）として平成29年8月21日イオンハウジング茅ヶ崎中央店、平成29年9月20日イオンハウジングイオンモール津田沼店を新規出店いたしました。また、イオンハウジングのネットワーク展開及び世界初となるVR不動産遠隔接客店舗『どこでもストア™』につきましても、各種展示会への出展や営業活動による認知度向上など、サービスの展開・拡大に向けた着実な準備を推し進めました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は売上高2,635,049千円（前年同期比54.7%増）、経常利益166,781千円（前年同期比31.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益74,600千円（前年同期比54.6%減）となりました。

(2) 財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、主に売上の増加による売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ211,963千円増加となり、2,901,724千円となりました。

負債合計につきましては、リース債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ184,046千円増加し、1,528,430千円となりました。

純資産合計につきましては、1,373,293千円となりました。

この結果、自己資本比率47.3%となっております。

② 資金の源泉

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の37.9%を占める1,099,453千円であり、当該残高に加え、未使用の借入枠を勘案すると、将来の予想可能な運転資金及び資本的支出等の資金需要に対して十分な財源が存在すると考えております。

③ キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ248,137千円減少し、1,099,453千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果減少した資金は、72,303千円（前年同四半期は175,785千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益163,728千円、減価償却費39,471千円、のれん償却額34,401千円、売上債権の増加112,721千円、たな卸資産の増加108,529千円、未払金の減少73,116千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果減少した資金は、76,007千円（前年同四半期は20,462千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出51,351千円、投資有価証券の取得による支出50,440千円、有形固定資産の売却による収入36,227千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果減少した資金は、99,826千円（前年同四半期は2,482千円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少額61,500千円、長期借入金の返済による支出81,444千円、配当金の支払額37,216千円、リース債務の返済による支出10,641千円、長期借入れによる収入100,000千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績につきましては、平成29年5月12日付当社「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,347,591	1,099,453
受取手形及び売掛金	480,764	593,485
仕掛品	29,314	121,346
原材料及び貯蔵品	35,093	51,590
その他	105,653	107,676
貸倒引当金	△4,132	△5,244
流動資産合計	1,994,283	1,968,307
固定資産		
有形固定資産	192,867	371,316
無形固定資産		
のれん	344,016	309,614
その他	62,010	63,999
無形固定資産合計	406,027	373,613
投資その他の資産		
投資その他の資産	120,339	219,040
貸倒引当金	△23,756	△30,554
投資その他の資産合計	96,582	188,486
固定資産合計	695,477	933,416
資産合計	2,689,761	2,901,724
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	169,995	235,669
短期借入金	411,500	350,000
1年内返済予定の長期借入金	145,830	167,182
未払法人税等	86,171	103,385
賞与引当金	1,301	7,347
その他	302,401	252,151
流動負債合計	1,117,199	1,115,736
固定負債		
長期借入金	136,484	133,688
退職給付に係る負債	21,960	23,933
資産除去債務	11,046	17,047
その他	57,694	238,026
固定負債合計	227,185	412,694
負債合計	1,344,384	1,528,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	195,310	195,310
資本剰余金	115,505	115,505
利益剰余金	1,215,788	1,252,729
自己株式	△181,227	△190,251
株主資本合計	1,345,376	1,373,293
純資産合計	1,345,376	1,373,293
負債純資産合計	2,689,761	2,901,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,703,131	2,635,049
売上原価	1,059,977	1,650,663
売上総利益	643,153	984,385
販売費及び一般管理費	398,829	810,740
営業利益	244,324	173,645
営業外収益		
受取利息	7	543
助成金収入	—	1,600
違約金収入	—	1,793
債務免除益	—	4,124
その他	79	3,237
営業外収益合計	86	11,300
営業外費用		
支払利息	707	2,513
貸倒引当金繰入額	—	7,966
解約手数料	—	7,678
その他	44	5
営業外費用合計	752	18,163
経常利益	243,658	166,781
特別利益		
投資有価証券売却益	985	—
特別利益合計	985	—
特別損失		
事務所移転費用	857	—
固定資産除却損	—	1,000
固定資産売却損	—	2,053
特別損失合計	857	3,053
税金等調整前四半期純利益	243,786	163,728
法人税、住民税及び事業税	81,229	94,311
法人税等調整額	△1,771	△5,183
法人税等合計	79,458	89,127
四半期純利益	164,328	74,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	164,328	74,600

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	164,328	74,600
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	164,328	74,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	164,328	74,600
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243,786	163,728
減価償却費	18,940	39,471
のれん償却額	2,088	34,401
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	150	7,909
受取利息及び受取配当金	△7	△545
支払利息及び社債利息	707	2,513
投資有価証券売却損益 (△は益)	△985	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	2,053
有形固定資産除却損	—	1,000
売上債権の増減額 (△は増加)	18,926	△112,721
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△311	△108,529
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,784	65,674
未払金の増減額 (△は減少)	4,818	△73,116
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,540	1,973
その他	△16,214	△23,256
小計	262,656	555
利息及び配当金の受取額	56	1,312
利息の支払額	△697	△2,496
法人税等の支払額	△86,229	△71,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,785	△72,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,460	△30,173
有形固定資産の売却による収入	—	36,227
無形固定資産の取得による支出	△13,514	△21,178
投資有価証券の取得による支出	△1,254	△50,440
投資有価証券の売却による収入	2,779	—
貸付けによる支出	—	△11,000
貸付金の回収による収入	—	6,039
差入保証金の差入による支出	△12	△5,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,462	△76,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△61,500
長期借入れによる収入	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△64,152	△81,444
自己株式の取得による支出	△8,504	△9,023
配当金の支払額	△24,751	△37,216
リース債務の返済による支出	△109	△10,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,482	△99,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157,806	△248,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,006,434	1,347,591
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,164,240	1,099,453

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,692,842	—	1,692,842	10,289	1,703,131	—	1,703,131
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,692,842	—	1,692,842	10,289	1,703,131	—	1,703,131
セグメント利益又は 損失(△)	506,892	—	506,892	3,143	510,036	△265,711	244,324

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△265,711千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	HomeIT事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,399,661	225,444	2,625,106	9,942	2,635,049	—	2,635,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,399,661	225,444	2,625,106	9,942	2,635,049	—	2,635,049
セグメント利益又は 損失(△)	<u>672,825</u>	△105,967	<u>566,858</u>	2,642	<u>569,500</u>	△395,854	<u>173,645</u>

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、派遣事業・不動産賃貸事業を含んでおります。

2. 「調整額」は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△395,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社フォーメンバーズを連結子会社化したことにより、報告セグメント「不動産事業」を追加しております。

当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	65円30銭	<u>29円74銭</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	164,328	<u>74,600</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	164,328	<u>74,600</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	2,516,676	2,508,798

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前第2四半期連結累計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。